

大槻忠史氏御報告「戦時下日本の外務省と経済学」討論資料

2020.10.18 討論者：川口学

[1]今回の大槻氏御報告の位置づけ

(1) 大槻忠史『赤松要の雁行形態論とその展開
—在名古屋時代と段階論的視座』(2010年)

第二次世界大戦期以前の日本の経済学を受容と展開が、旧帝国大学とは別に、高等商業学校や商科大学を通じてどのようになされたのか、名古屋高等商業学校の事例を明らかに。

(2) 荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』(2011年)

戦時経済体制構築の中心となった陸海軍の軍人の経済思想・経済観。

(3) 牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦』(2018年)

陸軍秋丸機関での有沢広巳、武村忠雄、中山伊知郎ら経済学者たちの活動を明らかに。

(4) 今回の大槻氏御報告の位置づけ

戦時下日本の外務省調査部や調査局で行われた経済学の実態を明らかにした。上記名古屋高等商業学校での経済学の展開、外務省調査部での経済学の受容、そのいずれもで中心となったのが赤松要だった。

[2]大槻氏御報告主要論点

(1)特にソ連(ロシア)については、第4号以降、多くの書籍・資料が翻訳されている。ロシア経済学者による著作を含んでおり、当時の大学・高商の学者による翻訳書に見られない特徴である。

(2)その一つとして、アンツィフェロフ『第一次世界大戦中のロシア農業』(『調』第255号)が翻訳・刊行されたが、その中では、コンドラチェフの農政研究の主著(1922年)が言及され引用されている。

(3) 戦時日本の外務省調査部や調査局で行われた経済学の実態として、軍への協力を意識したものではなく、学術目的が強いことがわかる。この点を考える上で、南方政策を進める時局にあって、ロシアの経済学や経済情勢に関する著作・翻訳が多い点は注目に値する。

(4) 主としてコンドラチェフ、トゥガン・バラノフスキー、チャヤーノフなどが知られてきた日本におけるロシア経済学の受容状況について新たな一面を加えることになる。

[3]御報告に対する 討論者からのコメント

(1)「『調』によって日本におけるロシア経済学受容について、従来ほとんど認識されてこなかった側面を示唆しうる」とあるが、

日本におけるロシア経済学の受容について、これまでの研究史でどのように整理されてきたのかを明示すると、今回の御報告の意義が一層明確化するのでは?また、戦時期以前の日本におけるロシア経済学の受容状況を簡単にまとめると、当該期の外務省の経済学の意義が一層明らかになるのでは?

(2) 戦時下日本の外務省で行われた(傍線: 討論者) 経済学とはいったい何だったのか? 「学術目的」? 何の目的で行われ、外交政策に何らかの影響を与えたのか?

① 外務省調査部『調』の各テーマは、当該期の外交政策・方針に沿ったものだったのか? 外交政策に影響を与えるものだったのか、どのように利用されたのか? あくまで調査資料にとどまったのか? 「学術目的」? 『調』それぞれの刊行時期と外交政策の変遷を対照させて何か見えるものはないか? → [4] 参考資料

②戦時期における外務省の経済学は、その後の日本の経済学に影響を与えたのか?この点に関して考察を進める材料はあるのか?

[4]参考資料：日本の外交政策の変遷—1930年代を中心に (細谷千博『両大戦間の日本外交』序説より)

[I]幣原外交

第一次大戦後のヴェルサイユ条約、ワシントン海軍軍縮条約、九か国条約を遵守する対米英協調路線。

1927.4 幣原外相辞任

[Ⅱ]「田中外交」～日中戦争

中国国民党の北伐が満蒙地域にまで迫る—「生命線」が危殆に瀕す—と、軍事力を行使してでも満蒙の「特殊権益」を擁護する立場。

→日米英の協調体制に亀裂

1929.10 ウォール街での株式暴落→世界恐慌

1931.9 満州事変

1932 英連邦諸国「オタワ協定」→ブロック化

満蒙さらに華北地域も加えた経済上の自給自足圏を東アジアに形成し、世界的なブロック経済化に対処しようとする考え方の台頭。

1933.3 国際連盟からの脱退

→米英を中心とする第一次大戦後
秩序への決別宣言

1934.12 ワシントン海軍軍縮条約の廃棄通告

1936.1 第二次ロンドン海軍軍縮会議からの脱退
通告

1937.6 第一次近衛内閣成立

1937.7 日中戦争勃発

[Ⅲ]日独防共協定締結～日独伊三国同盟締結

1936.11 日独防共協定締結

翌年には伊も加えて日独伊枢軸ブロック形成
「持てる国、米英仏」対「持たざる国、日独伊」。

1938夏～1939.8 「防共協定強化問題」

ソ連に加えて英仏をも対象とする日独伊軍事同盟を
結成する構想。

1939.8 独ソ不可侵条約

平沼首相「欧州の天地は複雑怪奇なる
新情勢を生じた」

- 1939.9 独、ポーランド侵攻、英仏対独宣戦布告
野村外相：枢軸ラインからの離脱、対米関係改善
- 1940.1 米内内閣成立、有田外相：英米との国交調整
＋「東亞新秩序」建設
- 1940.5 「ダンケルクの悲劇」ドイツ戦勝
→「バスに乗り遅れるな」
- 1940.7.22 第二次近衛内閣成立、松岡洋右外相：米
英中心の第一次大戦後秩序に批判的。対独
提携による国際新秩序建設を構想。さらに日
独伊にソ連を加えた「四国協商」構想。
- 1940.7.27 「世界情勢ニ伴フ時局処理要綱」
→南方進出
- 1941.4 日ソ中立条約締結

[IV]アメリカの対日経済制裁と第二次世界大戦への道

日中戦争の拡大→日本軍による米国の在中権益への侵害により日米関係悪化を増幅。米国政府は日米通商航海条約廃棄に踏み切り、対日経済制裁行使。経済制裁の狙いは日本の中国での軍事行動を抑止するにあったが、かえって日本軍部を刺激、日本は資源獲得のため北部仏印・南部仏印へ南進。

1939.7 日米通商航海条約廃棄

1941.8 米国、石油の対日輸出全面停止措置

日米間では戦争回避のため「日米交渉」が進められるが、日本軍の中国撤兵問題と三国同盟問題が交渉妥結の最難関となる。

1941.11.26 ハル・ノート通告

1941.12.8 真珠湾攻撃、独も対米宣戦布告、枢軸対連合国

[参考文献]

- 大槻忠史 博士学位論文『赤松要の雁行形態論とその展開－在名古屋時代と段階論的視座』（2010年）
- 大槻忠史「日本における大循環研究と赤松要－1930年代を通じた学說的位罫」
- 荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』（2011年）
- 牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦』（2018年）
- 細谷千博『両大戦間の日本外交』（1988年）
- ヴィンセント・バーネット著岡田光正訳『コンドラチェフと経済発展の動学』（2002年）
- 小島修一『ロシア農業思想史の研究』（1987年）